

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年6月1日  
(第38期) 至 平成22年5月31日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(E02894)

第38期（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

# 目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月25日

**【事業年度】** 第38期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	12,901,545	11,462,491	11,447,224	10,394,695	9,894,445
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	868,924	△249,774	354,458	56,721	475,556
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	60,114	△245,552	286,749	△226,702	△2,358,375
純資産額 (千円)	13,192,829	11,883,517	12,008,860	14,183,958	11,654,447
総資産額 (千円)	29,305,672	29,718,343	24,868,317	23,456,725	19,099,203
1株当たり純資産額 (円)	712.31	641.64	648.42	536.00	440.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	3.25	△13.26	15.48	△8.98	△89.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	40.0	48.3	60.5	61.0
自己資本利益率 (%)	0.5	△2.0	2.4	△1.7	△18.3
株価収益率 (倍)	251.7	△22.3	19.1	△19.8	△2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,745,241	624,853	4,162,375	2,882,433	3,286,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,414,851	△2,175,242	17,491	△222,419	△731,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,857,831	1,429,185	△4,574,570	△927,680	△2,543,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	842,606	970,909	570,185	2,307,205	2,316,049
従業員数 (名)	436	389	304	311	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期及び第37期は1株当たり当期純損失であるため、第38期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	11,923,989	10,592,114	10,154,158	8,960,588	8,503,829
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	937,100	△277,569	62,943	△203,796	△11,890
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	198,525	△297,546	△7,335	△482,928	△2,772,409
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	3,001,929	3,001,929
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	26,475,880	26,475,880
純資産額 (千円)	15,090,492	13,925,235	13,850,764	15,619,272	12,712,558
総資産額 (千円)	30,743,442	31,560,227	26,588,540	24,579,237	19,115,715
1株当たり純資産額 (円)	814.76	751.88	747.88	590.24	480.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25 (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	10.72	△16.07	△0.40	△19.13	△104.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	44.1	52.1	63.5	66.5
自己資本利益率 (%)	1.3	△2.1	△0.1	△3.3	△19.6
株価収益率 (倍)	76.3	△18.4	△737.5	△9.3	△2.2
配当性向 (%)	233.2	—	—	—	—
従業員数 (名)	362	347	261	263	240

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失であるため、第38期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和48年5月	医療関連商品の販売を目的として株式会社ホスピタルサービス(資本金250万円)を設立
昭和56年1月	株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更
昭和56年2月	Cincinnati Sub-Zero Products, Inc. (米国) の手術室用機器販売開始
昭和56年7月	Ace Medical Company(現DePuy Orthopaedics, Inc. 米国) の日本総販売代理店として骨接合材料の販売開始
昭和57年4月	大阪営業所設置
昭和61年6月	福岡営業所設置
平成2年6月	名古屋営業所、札幌営業所設置
平成2年10月	東京営業所設置
平成2年11月	仙台営業所設置
平成5年10月	広島営業所設置(現中国営業所)
平成6年9月	連結子会社 Ortho Development Corporation(米国) を買収
平成7年4月	浦和営業所設置(現北関東営業所)
平成8年1月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の人工股関節「ODCバイポーラシステム」販売開始
平成8年1月	横浜営業所設置(現南関東営業所)
平成8年9月	高松営業所設置(現四国営業所)
平成9年6月	津久井工場においてISO9002の認証取得
平成10年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録、株式公開
平成11年10月	高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成12年2月	連結子会社 Ortho Development Corporation 製造の脊椎固定器具販売開始
平成12年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年11月	米国での高周波手術装置(EMF System)販売開始
平成14年8月	津久井工場においてISO9001の認証取得
平成16年2月	Spine Next S.A. (仏)(現Zimmer Spine社) が製造する脊椎固定器具の日本国内における独占販売権を取得
平成16年7月	医療機器の品質マネジメント・システムISO13485の認証取得
平成16年12月	東京商品センター、大阪商品センター設置
平成17年11月	日本特殊陶業株式会社の人工骨補填材の販売開始
平成18年4月	日本メディカルマテリアル株式会社と販売提携
平成19年6月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと日本市場における骨接合材料の独占販売契約を締結
平成20年7月	伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結
平成20年11月	米国子会社Ortho Development Corporationは、伊藤忠商事株式会社の米国子会社MedSurg Specialty Devices, Inc. と代理店契約を締結
平成21年2月	伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社との包括業務提携に関する契約を締結
平成21年8月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月以降の日本市場における骨接合材料等商品の新たな販売提携契約を締結
平成21年8月	株式会社オーミックと販売提携契約を締結
平成21年11月	ジンマー株式会社との脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約の締結
平成21年12月	日本メディカルマテリアル株式会社との人工股関節製品の売買に関する取引基本契約を締結

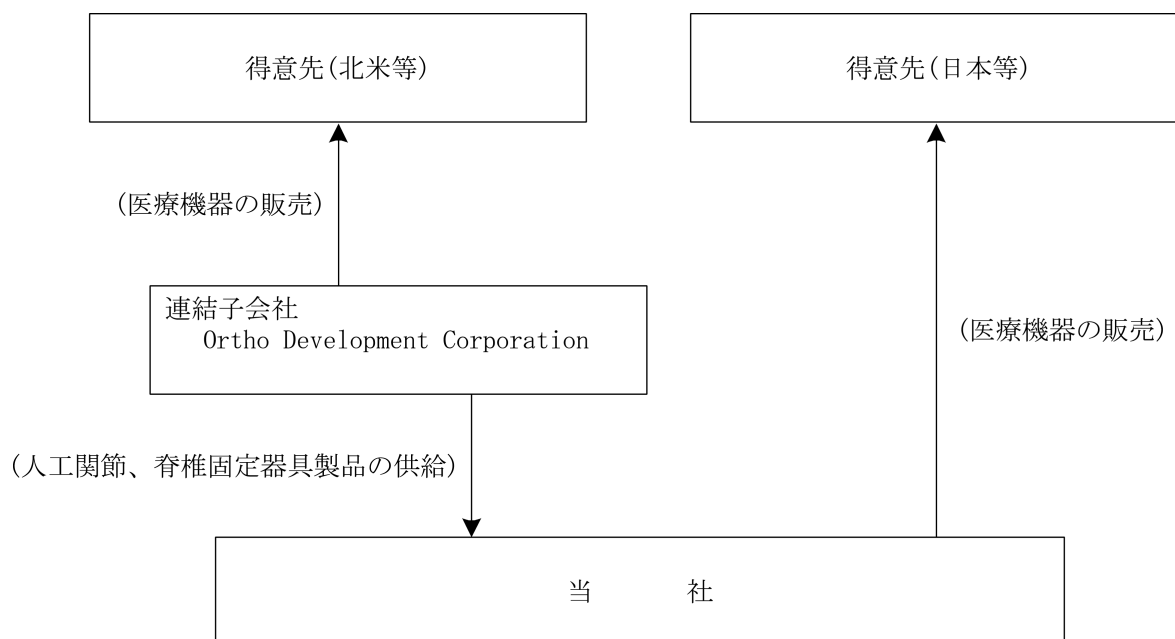
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容としております。

当企業集団の売上は、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが大半を占めております。具体的には、当社が骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。

また、米国子会社Ortho Development Corporationは、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ortho Development Corporation (注)1, 2	米国ユタ州	2,816 千米ドル	医療機器の開発 発製造販売	96.0	当社製品の販売、同社製品の購入等、資金援助、債務保証、役員の兼任2名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)3	大阪府大阪市 中央区	202,241 百万円	総合商社	(30.0)	資本業務提携、包括業務提携、役員の派遣受入3名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社であります。また、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

2 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（内部取引相殺前金額）

① 売上高	2,087,519千円
② 経常利益	63,400千円
③ 当期純利益	32,577千円
④ 純資産額	398,645千円
⑤ 総資産額	3,227,856千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	294

(注) 連結子会社 Ortho Development Corporation の従業員数については、同社の決算日である平成22年3月31日現在のものを利用しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240	33.3	7.9	6,088,853

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使の関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は、9,894百万円（前期比4.8%減）、営業利益818百万円（同132.6%増）、経常利益475百万円（同738.4%増）、当期純損失2,358百万円（前期は当期純損失226百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、人工関節分野では、国内市場において連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製品売上が伸張（同5.4%増）しました。脊椎固定器具分野では、国内市場においてはジンマー社製品売上が伸張（同7.1%増）し、全体としても前期実績を上回り（同1.2%増）ました。また、骨接合材料分野においては、償還価格の引下げと競合他社との競争激化により前期実績を下回る（同10.2%減）厳しい状況が続いておりますが、本年1月より骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場で新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。

営業利益は、前期比466百万円増益の818百万円（同132.6%増）となりました。国内・北米を合わせた自社製品売上高比率のアップとたな卸資産評価損計上額の減少により売上原価率が改善したこと、販売費及び一般管理費が引き続き改善された（同8.2%減）ことによります。

経常利益は、前期比418百万円増益の475百万円（同738.4%増）となりました。営業外費用として円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損134百万円を計上しましたが、有利子負債の削減等を引き続き進めたことにより支払利息の負担が前期比102百万円減少の131百万円となりました。

特別利益は、主にジンマー株式会社との脊椎固定器具分野での新たな共同販売提携契約締結に伴う事業権承継譲渡益200百万円を計上したことなどにより226百万円を計上しました。

特別損失は、平成21年8月19日付でジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの新たな販売提携契約を締結したことに伴い、同社製商品及び医療工具等の契約終了時に発生が予想される売却損失見積り相当額3,500百万円をたな卸資産評価損として第1四半期に計上しました。また、平成21年12月15日付で日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結したことに伴い、旧契約に関連する同社製商品等の除売却損失を主にたな卸資産評価損248百万円として計上したことなどにより、特別損失合計は3,863百万円の計上となりました。

これらの結果、当連結会計年度では当期純損失2,358百万円（前期は当期純損失226百万円）の計上となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・ 売上高は、骨接合材料分野における償還価格の引き下げと競合他社との競争激化が続き、依然として売上減少が続いておりますが、骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において本年1月より新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。また、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具は前期比4.6%増と伸張し、ジンマー社の脊椎固定器具は同7.1%増となりましたが、売上合計は前期比5.1%減となりました。

売上原価については、売上における償還価格の引き下げの影響及びたな卸資産評価損計上額の減少により、売上原価率は46.7%（前年同期46.8%）となりました。販売費及び一般管理費は4,277百万円（前期比437百万円減少、9.3%減）と引き続き大幅に改善されました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は8,503百万円（前期比5.1%減）、営業利益は255百万円（同365.3%増）となりました。

北 米・・・ 売上高は、米ドル建て金額においては、内部売上高及び北米での外部顧客に対する売上高ともに順調に推移し全体で前期比6.6%の増加となりました。一方、円換算レートの変動により円換算額では前期比0.1%の増加です。北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前期比1.3%減、脊椎固定器具は前期比4.5%減となり、1,392百万円（前期比3.0%減）となりましたが、内部売上高は694百万円（同6.9%増）となりました。

売上原価については、売上原価率は35.0%（前年同期36.0%）と1ポイント改善し、販売費及び一般管理費は1,218百万円（前期比2.5%減）となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,087百万円（同0.1%増）、営業利益138百万円（同63.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,316百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の増加額が300百万円、薬事権承継譲渡による入金額が200百万円あったこと、及び販売費及び一般管理費の削減や商品の購入抑制効果により、前連結会計年度比403百万円増加の3,286百万円のネット入金額となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出752百万円などから、前連結会計年度比508百万円支出増加の731百万円のネット支払額となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債等の削減をすすめ、2,543百万円のネット支払額となりました。

前連結会計年度は株式の発行による収入2,351百万円があったことから927百万円のネット支払額でした。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器類	人工関節	1,217,484	1,157,017
	脊椎固定器具	60,729	281,258
	高周波手術装置	4,108	3,041
	その他	41,463	61,138
合計		1,323,785	1,502,456

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。  
また、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

### (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
医療 機器類	骨接合材料	4,676,013	4,199,849
	人工関節 計	3,906,234	3,865,363
	ODEV社製国内販売 (注) 2	1,952,808	2,058,049
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	945,963	813,246
	ODEV社製北米販売 (注) 2	1,007,461	994,067
	脊椎固定器具 計	1,000,308	1,012,005
	ODEV社製国内販売 (注) 2	39,745	26,853
	ジンマー社製国内販売	542,288	580,921
	その他国内販売	11,002	15,449
	ODEV社製北米販売 (注) 2	407,271	388,780
	その他 計	812,139	817,226
	その他の整形外科用商品	723,709	754,169
	ICU・手術室用機器	55,316	44,092
	その他自社製品 (注) 2	11,858	9,189
	その他自社製品北米販売 (注) 2	21,254	9,775
合計	10,394,695	9,894,445	
自社製品売上高	3,440,401	3,486,716	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注) 3	100.63円	93.03円	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社製品であります。

3 連結子会社ODEV社の決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月－翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。また、法令遵守、会計基準や薬事承認基準の厳格化、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、平成22年5月期（第38期）から平成24年5月期（第40期）までの3カ年を実施期間とする中期経営計画を実行しております。「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び創意工夫と英知の結集を図り日本及び世界の医療に貢献すること」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

#### (1) 商社機能の強化

主力の骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いておりますが、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成21年8月19日に新たに販売提携契約（平成22年1月1日～平成24年6月30日）を締結いたしました。また、株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髓内釘市場へオーミック社製商品を平成22年1月に投入し、市場シェアの回復を図って参ります。更に、人工関節及び脊椎固定器具分野においても、平成21年12月15日に日本メディカルマテリアル株式会社と新たに取引基本契約（平成21年12月15日～平成24年12月14日）を、また、平成21年11月30日にジンマー株式会社と新たに共同販売提携契約（平成21年12月1日～平成26年11月30日）を締結いたしました。

販売体制は、現在10営業所体制で全国を21エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

#### (2) メーカー機能の強化

既に米国で展開している米国子会社ODEV社製商品の日本市場への導入を促進し、品揃えの充実を図るとともに、注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし、メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場の一つである市場規模の大きい人工骨頭市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製商品の投入を行い、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、もう一つの注力市場である今後の成長市場に対しては、その市場での高いニーズである「日本人用製品」の導入を果たすべく、ODEV社の開発及び製造部門に積極投資を行って参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で、製造原価の圧縮を推進し、償還価格の引き下げにも動じない粗利率を確保して参ります。なお、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、エンジニアリング・マーケティング・薬事部門の人員増強を行って参ります。更に、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランドの更なる向上を目指します。

### (3) 海外事業の拡大

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、北米市場での販売を一層拡大できると考えております。北米での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。更に伊藤忠商事グループとの連携では、先端技術・海外情報の収集等でも強化を図っていく考えでおります。当面は、南米・アジア圏における展開を目指して参ります。

### (4) 物流機能の強化

現在、物流拠点は国内4拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は更に品質管理面及び出荷管理面における顧客価値の創造と、ITの有効活用及び事業所や業務の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、顧客満足度の向上と業務効率化の促進を具現化するハイクオリティオペレーションの実現を目指して参ります。

### (5) 人材強化

上記の重要課題への対処の原動力である、将来を担う人材の強化が急務であると考えております。外部人材活用のための採用活動を強化し、体系的な教育研修プログラムやメンター制度等を確立し、人材強化プログラムフレームを明確にすることで、プロフェッショナルを育成し、組織力の向上及び顧客満足度の向上を図って参ります。

なお財務面では、平成20年5月期末（第36期末）から平成22年5月末（第38期末）の2年間で、たな卸資産と医療工具類が計上される工具、器具及び備品の減少は80億円（170億円→90億円）、有利子負債の減少は56億円（112億円→56億円）、自己資本比率は12.7ポイント（48.3%→61.0%）の改善を果たし、財務体質は大幅に改善いたしました。

また、医療工具購入抑制による減価償却費の減少や伊藤忠商事グループとの連携により事業所統合・物流コスト削減等で、販管費も大幅に改善されました。今後とも資産の効率的な運用により営業キャッシュ・フローを創出することで、有利子負債を削減し、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。

今後は、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追及及び創意工夫と英知の結集を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (仕入に関するリスク)

当社の売上高の4割を占める骨接合材料に関しては、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約により仕入れています。また、契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

##### (研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

##### (知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (為替変動に関するリスク)

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売権契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー (注) 1	日本	骨接合材料等	日本における販売権	平成22年1月1日から平成24年6月30日まで
	ジンマー株式会社 (注) 2	日本	脊椎固定器具	日本における販売権	平成21年12月1日から平成26年11月30日まで
	日本特殊陶業株式会社 (注) 3	日本	生体骨ペースト	日本における販売権	平成21年9月1日から平成22年8月31日まで
	日本メディカルマテリアル株式会社 (注) 4	日本	人工関節	日本における販売権	平成21年12月15日から平成24年12月14日まで
	株式会社オーミック (注) 5	日本	骨接合材料	日本における販売権	平成22年1月1日から平成27年12月31日まで

(注) 1 平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

2 平成21年11月30日、ジンマー株式会社と新たな共同販売提携契約を締結いたしました。

3 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が1年自動延長されます。

4 平成21年12月15日、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな取引基本契約を締結いたしました。

5 平成21年8月20日、株式会社オーミックと販売提携契約を締結いたしました。

### 業務提携契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約日	契約内容
提出会社	伊藤忠商事株式会社	日本	平成20年7月3日	「資本・業務提携」 中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的としています。
	伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社	日本	平成21年2月25日	「包括業務提携」 経営資源と機能を基盤とし、各社が相互、3社又は4社の間で協力関係を構築することにより、医療機器分野における各社の事業の発展を促進することを目的としています。



## 6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、本社品質管理部技術サービス課と連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門において行われております。

本社品質管理部技術サービス課では、整形外科分野における工具の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

また、連結子会社Ortho Development Corporationの開発部門では、営業部門と連携しながら、人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用は、148,660千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

### (4) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ① 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、商品及び製品6,468百万円（前年同期比5,079百万円減少、44.0%減）となり、有利子負債は5,623百万円（同2,411百万円減少、30.0%減）となりました。

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ4,357百万円減少し、19,099百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品5,079百万円、繰延税金資産550百万円であり、主な増加は投資その他の資産の繰延税金資産1,525百万円であります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,828百万円減少し、7,444百万円となりました。

主な減少は、リース債務1,946百万円であり、長期借入金595百万円であります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,529百万円減少し、11,654百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,490百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は780百万円で、その主なものは医療工具類の取得629百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年5月31日現在における、当社の各事業所並びに連結子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。なお、在外子会社については、同社の決算日である平成22年3月31日現在のものについて記載しております。

##### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	管理設備 営業設備 開発設備	388,260	1,400	1,915,919 (518.12)	1,586,455	3,892,036	93
(神奈川県相模原市緑区)	生産設備 在庫管理 設備	95,653	—	180,138 (1,299.94)	6,784	282,576	—
東京商品センター (東京都大田区)	在庫管理 設備	18,862	929	—	5,954	25,746	33
(神奈川県相模原市緑区)	在庫管理 設備	11,095	2,821	36,050 (251.27)	—	49,967	—
大阪商品センター (大阪府大阪市此花区)	在庫管理 設備	10,085	409	—	2,993	13,488	33
大阪営業所 (大阪府吹田市)	営業設備	3,994	251	—	1,529	5,774	19
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業設備	—	—	—	827	827	19
名古屋営業所 (愛知県名古屋市名東区)	営業設備	186	263	—	441	891	9
札幌営業所 (北海道札幌市中央区)	営業設備	542	—	—	354	897	8
仙台営業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	—	—	—	366	366	9
中国営業所 (広島県広島市中区)	営業設備	—	317	—	148	465	10
四国営業所 (香川県高松市)	営業設備	—	245	—	12	258	7
合計	—	528,681	6,638	2,132,108	1,605,867	4,273,296	240

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備品	建設仮勘定	合計	
Ortho Development Corporation(米国-ユタ州)	生産開発及び 販売設備	155,931	41,556	23,353 (9,752.78)	525,691	44,878	791,410	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月18日 (注)	7,942	26,475	1,175,529	3,001,929	1,175,529	2,587,029

(注) 第三者割当 発行価格296円 資本組入額148円  
割当先 伊藤忠商事株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	33	44	44	7	8,068	8,222	—
所有株式数(単元)	—	20,639	3,037	84,627	12,927	37	142,887	264,154	60,480
所有株式数の割合(%)	—	7.81	1.15	32.04	4.89	0.02	54.09	100.00	—

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式13,837株がそれぞれ138単元及び37株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	467	1.76
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	457	1.72
(株)アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1丁目3-12 壺丁目参番館ビル401	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314	1.18
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
計	—	13,628	51.47

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,401,600	264,016	同上
単元未満株式	普通株式 60,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,016	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	13,800	—	13,800	0.05
計	—	13,800	—	13,800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	395	79
当期間における取得自己株式	20	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,837	—	13,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月20日 定時株主総会	132,310	5.00



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,310	823	685	368	370
最低(円)	811	289	212	122	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	220	334	293	279	288	280
最低(円)	193	203	233	235	262	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	大川 正男	昭和31年9月8日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼財務部長 平成13年9月 Ortho Development Corporation 取締役 平成14年10月 当社取締役海外担当(米国駐在) 平成15年3月 Ortho Development Corporation 代表取締 役社長 平成15年8月 当社常務取締役海外担当 平成17年8月 当社常務取締役管理部門・海外担当兼財務 部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼海外担当 平成20年6月 当社取締役管理本部・海外・経営企画担当 平成20年8月 当社取締役管理本部・海外担当 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 Ortho Development Corporation 取締役 (現任)	(注)4	11
取締役	事業推進 本部長兼 マーケティング部長	沼田 逸郎	昭和35年5月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部営業企画部長兼商品管理部長 平成14年10月 当社営業本部マーケティング戦略室長兼商 品管理部長 平成15年8月 当社取締役営業本部長 平成15年8月 Ortho Development Corporation 取締役 (現任) 平成17年8月 当社取締役商品管理・マーケティング担当 平成19年6月 当社取締役営業本部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年8月 当社取締役事業推進本部担当 平成22年8月 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング 部長(現任)	(注)4	41
取締役	営業本部長	瀬下 克彦	昭和38年7月26日生	昭和63年12月 当社入社 平成13年3月 当社営業本部営業部長兼東京営業所長 平成13年7月 当社営業本部第一営業部統括部長 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室長 平成19年6月 当社営業本部長 平成19年8月 当社取締役営業本部長兼販売推進部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	22
取締役	東日本営業 部長・スパ インチーム 担当	近藤 浩一	昭和42年4月7日生	平成元年1月 当社入社 平成15年7月 当社営業本部営業戦略室横浜営業所長 (部長) 平成17年8月 当社マーケティング部部長 平成19年8月 当社取締役事業推進本部長兼企画開発部長 平成20年6月 当社取締役事業推進本部長兼マーケティング 部長 平成22年8月 当社取締役東日本営業部長・スパインチ ーム担当(現任)	(注)4	9
取締役	管理本部・ 経営企画・ 事業開発 担当	渡部 正一	昭和44年1月25日生	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成4年5月 同社産業機械第三部 平成18年11月 同社メディカルソリューション部 平成19年5月 同社ライフケア事業推進部 平成20年8月 当社取締役経営企画担当 平成21年8月 当社取締役管理本部・経営企画担当 平成22年8月 当社取締役管理本部・経営企画・事業開発 担当(現任)	(注)4	—
取締役	営業本部・ ODEV担当	弘中 俊行	昭和37年11月17日生	昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年12月 同社ダッカ事務所駐在 平成13年8月 デル株式会社ビジネスセールス本部本部長 平成15年8月 同社エンタープライズ営業本部本部長 平成18年12月 レノボ・ジャパン株式会社常務執行役員 平成21年6月 当社社長補佐 平成21年8月 当社取締役社長付営業担当 平成22年8月 当社取締役営業本部・ODEV担当(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白石 裕介	昭和39年2月13日生	昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年7月 伊藤忠プラント株式会社出向 平成12年4月 伊藤忠商事株式会社機械経営企画部機械新規事業戦略室 平成14年9月 同社ビジネス機能統合部 平成16年10月 同社新機能・事業推進部 平成18年4月 同社メディカルソリューション部メディカルソリューション第二課長 平成19年5月 同社ライフケア事業推進部ライフケア事業第二課長(現任) 平成20年12月 ヘルス케어アテック株式会社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		小川 康貴	昭和28年10月24日生	昭和59年11月 当社入社 平成11年3月 当社東京商品センター部長 平成11年6月 当社営業本部商品管理部長 平成12年8月 当社常勤監査役 平成15年8月 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 Ortho Development Corporation 取締役 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	33
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 平成元年4月 鈴木竹夫公認会計士事務所開業(現任) 平成6年6月 東テック株式会社社外監査役(現任) 平成9年8月 当社社外監査役(現任)	(注)5	16
監査役		大原 秀三	昭和25年10月2日生	昭和49年12月 クーパースアンドドライブブランド会計士事務所入所 昭和56年3月 公認会計士大原秀三事務所開業(現任) 平成9年8月 当社社外監査役(現任)	(注)5	16
監査役		大石 洋司	昭和22年9月14日生	昭和47年4月 株式会社国民相互銀行入行 昭和49年9月 財団法人仁和会総合病院入職 平成6年3月 財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院入職 事務長 平成15年11月 社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院入職 平成19年1月 社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院入職 中央情報部部长 平成19年8月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2
計						153

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2 取締役白石裕介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 監査役鈴木竹夫、大原秀三及び大石洋司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を行うことにより、経営の効率性を高め、激変する経営環境に対応し、経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」の実現性を追求しております。また、全てのステークホルダーから「価値ある企業」と認知されるためには、社会的責任を果たし経営の透明性の向上に努めることが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化、コンプライアンスの充実を図っております。

また、役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備、内部通報制度による社内外の窓口にご相談できる体制を構築し、企業倫理・法令遵守の充実を図り、独占禁止法、薬事法、業界の自主規制である医療機器業公正競争規約などの遵守徹底を図っています。

#### ① 企業統治の体制

##### a. 企業統治の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

・当社は、監査役会設置会社です。

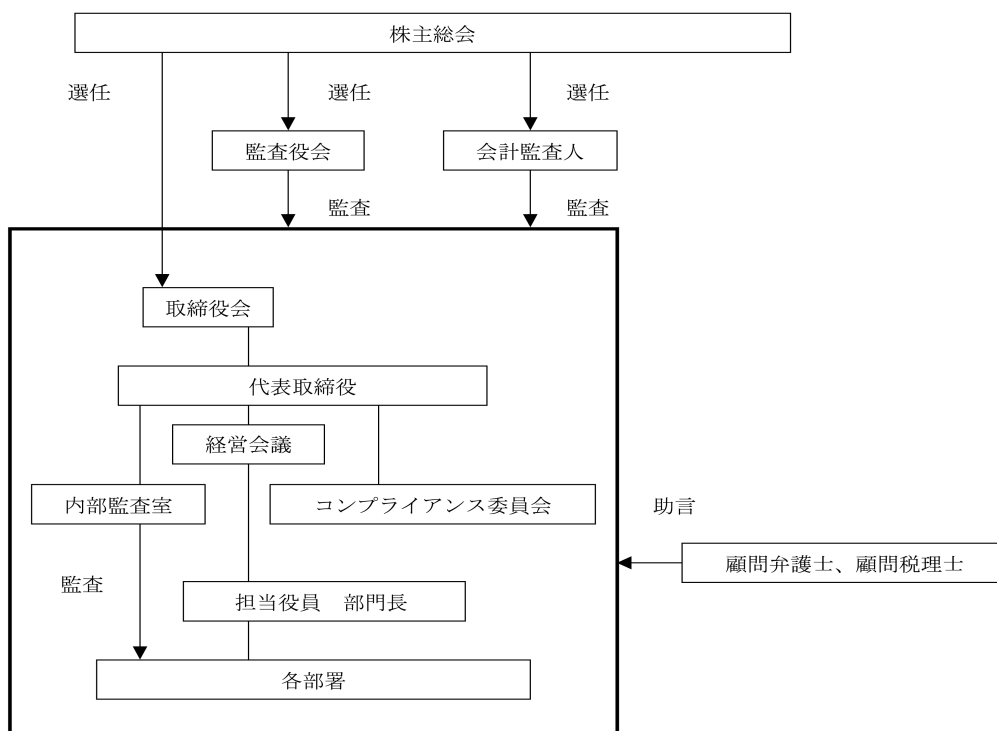
・取締役会は7名の取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うため原則月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。また、業務執行に関しては、代表取締役社長と担当役員及び関連部署長による経営会議を開催することで、責任体制の明確化と業務の迅速化を図っております。

・取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。

・監査役会は監査役4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名となっており、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。また、社長直轄である内部監査室を設置し、全国の拠点及び関係会社を監査して代表取締役社長、取締役会及び監査役会に提出しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



b. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の「会社法」の施行に伴い、当社取締役会において決議されました「内部統制の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備により法令等違反行為を未然に防止する。
- ・ 業務執行に関し、必要に応じ弁護士その他専門家に適法性の確認をとることができる体制を整える。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、文書または電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。
- ・ 取締役及び監査役は、文書管理規程等に従いこれら文書を常時閲覧できるものとする。
- ・ 文書管理規程等を変更する場合は、監査役会の承認を得るものとする。

(損失の危険管理に関する規程その他の体制)

- ・ リスク管理規程を整備の上、個々のリスクについて管理責任者を決定し、リスクに対し適切な予防と対策を行う。
- ・ 重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限に止める体制を整える。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役会の下部組織として経営会議を積極的に活用し、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- ・ 組織規程、業務分掌規程を整備し、担当部門、職務権限等を明確化する。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 役職員行動規範、コンプライアンス委員会規程の整備及び内部監査を担当する内部監査室により、法令等違反行為の未然防止を図る。
- ・ 内部通報制度を整備し、社内または社外の窓口にご相談できる体制とする。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・ 役職員行動規範はグループ会社にも適用されるものとし、グループ会社全体に周知徹底を図る。
- ・ 子会社との間で一定のルールを定め、子会社の重要事項の決定については親会社の承認を得るものとする。
- ・ 子会社との取引についても、第三者との取引と同等の基準で審査し、適正を確保する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ・ 取締役は、監査役がその職務を補助するための使用人を求めた場合は、これに応じ使用人(但し、専任ではない)を任命する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・ 当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を必要とする。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・ 法定の事項に加え、取締役及び内部監査を担当する内部監査室は下記の事項を監査役に遅滞なく報告する。

経営会議で審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、その他監査役会が定めるコンプライアンス上重要な事項

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ 監査役会に対して、取締役及び主要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えることとすると共に、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
- ・ 常勤監査役は、コンプライアンス委員会に委員として出席する。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- ・ 財務報告の信頼性の確保及び金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「役職員行動規範」に則り、法令・社内規則を遵守し、誠実で倫理的な事業活動を行うことを基本方針とし、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。

- ・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

人事総務部を対応統括部署と定め、コンプライアンス委員会と連携し、反社会的勢力からの不当要求等を排除する体制を取っています。また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及びその下部組織である牛込地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会及び情報交換会等を通じ、情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等に相談できる体制を整備しています。反社会的勢力との関係排除については、法令及び企業倫理に則り対応することが極めて重要であるとの観点に立ち、「役職員行動規範」を役員・従業員へ継続的に周知徹底し、啓蒙活動や研修を定期的に行い、反社会的勢力との関係排除に向けた企業倫理の浸透に取り組んでいます。

#### c. 内部統制システムの整備の状況

「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

#### d. 社外取締役、社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定により、社外取締役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第39条の規定により、社外監査役との間に善意でかつ重大な過失がない場合において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会をその中核に据えて、公認会計士として見識を有する者及び医療業界における専門的な知識、経験を有する者を社外監査役に選任し、当該社外監査役を中心とした監査役会による監査の実施などにより社外のチェック体制が機能しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保できていると考えております。

会計監査人と四半期に1回の頻度で会合を持ち、監査計画などについて協議しております。社外監査役をサポート体制については、原則月1回開催される取締役会の説明資料の事前配布や主要な使用人からヒアリングを実施できる体制を確保しています。経営会議での審議報告された案件、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反などが、取締役会及び内部監査担当部署から遅滞なく報告される体制を整備しています。

内部監査については、代表取締役社長直属の内部監査室(専従2名)において、関連各部署と連携しながら定期的実施しています。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たしている役割
白石裕介 (社外取締役)	白石取締役は、ヘルスケアテック株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社は同社との間には特別の関係はありません。同取締役は、伊藤忠商事株式会社において培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、独立的な視点で発言を行っております。
鈴木竹夫 (社外監査役)	鈴木監査役は、鈴木竹夫公認会計士事務所代表を兼任しておりますが、当社と同公認会計事務所の間には取引関係はありません。また、同監査役は、東テク株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間には特別の関係はありません。同監査役は、公認会計士としての豊富な知識と経験を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っております。
大原秀三 (社外監査役)	大原監査役は、公認会計士大原秀三事務所代表を兼任しておりますが、当社と同公認会計事務所の間には取引関係はありません。同監査役は、公認会計士としての豊富な知識と経験を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っております。
大石洋司 (社外監査役)	大石監査役は、医療業界で培われた専門的知識と経験を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っております。

- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役の選任については、当社及び取締役と利害関係がなく独立性を保てる公認会計士等の専門家を選任し、客観的かつ機能的に監査が行われる体制を確保しております。

#### ④ 役員の報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	4

(注) 上記報酬の他、米国子会社Ortho Development Corporationにより取締役1名に対し報酬を支払っております。

- 役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、以下のとおりであります。

取締役の報酬は、取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を代表取締役社長が決定しております。また、報酬総額における賞与部分に関しては、業績に連動した金額とし、代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬は、監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ⑤ 株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	2,594	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)東京都民銀行	2,000	2,058	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,693	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,640	取引先との関係強化を目的とした保有

(注) 上記記載の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式すべてについて記載しております。

- 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は優成監査法人の加藤善孝氏、狐塚利光氏であり、その補助者は公認会計士3名、会計士補8名、その他3名であります。なお、平成19年8月24日開催の第35回定時株主総会において優成監査法人が当社の会計監査人として選任され、現在に至っております。また、継続監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。



⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	—	38	1
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	38	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きによる調査業務等に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計に関する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307,205	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,612,431	1,888,003
商品及び製品	11,547,671	6,468,609
仕掛品	62,694	49,120
原材料及び貯蔵品	597,260	485,431
繰延税金資産	886,124	336,061
未収消費税等	3,448	46,800
その他	702,445	604,917
貸倒引当金	△4,005	△49
流動資産合計	17,715,275	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 711,478	※1, ※2 684,613
機械装置及び運搬具（純額）	※1 107,790	※1 48,195
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,309,179	※1 2,077,961
土地	※2 2,156,771	※2 2,155,461
その他	61,841	44,878
有形固定資産合計	5,347,061	5,011,109
無形固定資産	164,426	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	11,211	7,986
繰延税金資産	147,006	1,672,881
その他	74,388	74,732
貸倒引当金	△2,643	△2,378
投資その他の資産合計	229,962	1,753,221
固定資産合計	5,741,450	6,904,259
資産合計	23,456,725	19,099,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,804	277,111
短期借入金	5,407,912	5,537,942
リース債務	1,952,026	1,214
未払法人税等	25,871	204,826
未払費用	343,112	382,587
未払金	113,973	161,404
その他	56,306	332,864
流動負債合計	8,121,005	6,897,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	675,000	80,000
リース債務	—	4,656
退職給付引当金	471,301	457,188
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,151,761</b>	<b>546,805</b>
負債合計	9,272,766	7,444,756
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	8,487,429	5,996,741
自己株式	△25,939	△26,019
<b>株主資本合計</b>	<b>14,050,447</b>	<b>11,559,679</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,312	1,399
為替換算調整勘定	130,198	93,368
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>133,511</b>	<b>94,767</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,183,958</b>	<b>11,654,447</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,456,725</b>	<b>19,099,203</b>

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	10,394,695	9,894,445
売上原価	※1 4,186,121	※1 3,700,189
売上総利益	6,208,573	6,194,256
販売費及び一般管理費		
販売促進費	215,524	210,082
運賃及び荷造費	143,231	123,967
広告宣伝費	49,678	46,465
給料及び手当	1,967,153	1,913,341
退職給付費用	△14,291	12,403
法定福利費	197,764	203,550
福利厚生費	91,769	99,328
旅費及び交通費	163,322	151,850
減価償却費	1,272,894	884,511
研究開発費	※2 155,615	※2 148,660
租税公課	58,959	60,369
その他	1,555,061	1,521,226
販売費及び一般管理費合計	5,856,684	5,375,756
営業利益	351,889	818,499
営業外収益		
受取利息	663	661
受取配当金	388	254
業務受託料	—	9,960
保険配当金	—	2,366
受取負担金	12,829	—
法人税等還付加算金	7,766	—
その他	15,678	8,630
営業外収益合計	37,325	21,873
営業外費用		
支払利息	233,972	131,486
手形売却損	14,125	8,109
為替差損	30,794	134,363
シンジケートローン手数料	52,000	87,075
その他	1,601	3,781
営業外費用合計	332,493	364,815
経常利益	56,721	475,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	577	4,011
葉事権承継譲渡益	22,816	222,816
特別利益合計	23,394	226,828
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 25,047	※3 2,963
固定資産除却損	※4 80,412	※4 112,630
資本業務提携関連費用	99,916	—
たな卸資産評価損	—	3,748,363
特別損失合計	205,375	3,863,957
税金等調整前当期純損失 (△)	△125,260	△3,161,572
法人税、住民税及び事業税	19,101	182,906
法人税等調整額	82,341	△986,102
法人税等合計	101,442	△803,196
当期純損失 (△)	△226,702	△2,358,375

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,826,400	3,001,929
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,806,732	8,487,429
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375
当期変動額合計	△319,303	△2,490,687
当期末残高	8,487,429	5,996,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,819	△25,939
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	△119	△79
当期末残高	△25,939	△26,019
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,018,812	14,050,447
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	2,031,634	△2,490,767
当期末残高	14,050,447	11,559,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,166	130,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	150,364	△36,830
当期変動額合計	150,364	△36,830
当期末残高	130,198	93,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,952	133,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143,463	△38,743
当期変動額合計	143,463	△38,743
当期末残高	133,511	94,767
純資産合計		
前期末残高	12,008,860	14,183,958
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失 (△)	△226,702	△2,358,375
自己株式の取得	△119	△79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143,463	△38,743
当期変動額合計	2,175,098	△2,529,511
当期末残高	14,183,958	11,654,447



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△125,260	△3,161,572
減価償却費	1,351,410	960,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△682	△4,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,734	△14,112
受取利息及び受取配当金	△1,051	△916
支払利息	233,972	131,486
手形売却損	14,125	8,109
シンジケートローン手数料	50,000	85,075
為替差損益 (△は益)	41,991	108,264
薬事権承継譲渡益 (△は益)	△22,816	△222,816
固定資産除売却損益 (△は益)	106,052	116,533
売上債権の増減額 (△は増加)	131,410	△166,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,532,236	5,088,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,739	99,570
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,121	11,937
未払又は未収消費税等の増減額	△304,288	△43,351
前受金の増減額 (△は減少)	—	300,158
その他	20,897	4,098
小計	2,948,403	3,300,123
利息及び配当金の受取額	1,051	840
利息の支払額	△245,623	△116,727
シンジケートローン手数料の支払額	△100,323	△83,579
薬事権承継譲渡による入金額	—	200,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	278,924	△14,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882,433	3,286,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△381,479	△752,558
有形固定資産の売却による収入	3,202	22,395
無形固定資産の取得による支出	△22,688	△20,288
デリバティブの決済による収入	183,383	16,600
その他	△4,837	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,419	△731,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△179,244	1,831,215
長期借入金の返済による支出	△1,240,000	△2,290,000
リース債務の返済による支出	△1,766,938	△1,952,026
株式の発行による収入	2,351,058	—
自己株式の取得による支出	△109	△79
配当金の支払額	△92,446	△132,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,680	△2,543,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	△3,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,737,020	8,844
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,307,205	※ 2,316,049

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② リース資産以外の無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	6～65年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	6～65年						
機械装置及び運搬具	5～17年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (セール・アンド・リースバック取引) 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (セール・アンド・リースバック取引) 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末において元本相当額の残高がないため、連結貸借対照表においては当該リース取引に係る「リース債務」残高はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,229,077千円、44,855千円、501,483千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は2,584千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は2,423千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は210千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="804 300 1410 680">                         1. 当社は平成21年8月19日付けで、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上しております。                     </li> <li data-bbox="804 712 1410 904">                         2. 当社は平成21年12月15日付けで、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の除売却損失をたな卸資産評価損248,363千円、固定資産売却損3,207千円として特別損失に計上しております。                     </li> <li data-bbox="804 936 1410 1093">                         3. 当社は平成21年11月30日付けで、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を当社に承継した譲渡益200,000千円を特別利益に計上しております。                     </li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円</p> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金3,000,000千円）の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,743千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	400,824千円	土地	1,915,919千円	計	2,316,743千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,275,752千円</p> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金3,500,000千円）の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,314千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	387,395千円	土地	1,915,919千円	計	2,303,314千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引	1,500,000千円
建物	400,824千円																								
土地	1,915,919千円																								
計	2,316,743千円																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	3,000,000千円																								
差引	2,000,000千円																								
建物	387,395千円																								
土地	1,915,919千円																								
計	2,303,314千円																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	3,500,000千円																								
差引	1,500,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 569,285千円 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 177,932千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、155,615千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,660千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 23,283千円 車両運搬具 1,764千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 707千円 車両運搬具 2,255千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 79,641千円 車両運搬具 770千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 97,145千円 建物及び構築物 13,448千円 車両運搬具 2,036千円</p>



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
合計	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、平成20年7月18日付の第三者割当による新株の発行によるものであります。  
また自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,312	5.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,442	395	—	13,837
合計	13,442	395	—	13,837

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,310	5.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,307,205千円	現金及び預金勘定 2,316,049千円
現金及び現金同等物 <u>2,307,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,316,049千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 5,820千円	1年以内 5,908千円
1年超 15,986千円	1年超 14,950千円
合計 <u>21,806千円</u>	合計 <u>20,858千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期の預金で運用し、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するための利用に限定しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従いリスク低減を図っております。

投資有価証券である上場株式については、定期的に時価を把握しております。

金利の変動リスクに関しては、金利の相場を定期的に把握しております。長期借入金については金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利以外のものについては個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や取引範囲等を定めた社内規程に基づき管理等を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,316,049	2,316,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,888,003	1,888,003	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,986	7,986	—
資産計	4,212,040	4,212,040	—
(1) 支払手形及び買掛金	277,111	277,111	—
(2) 短期借入金	4,942,942	4,942,942	—
(3) 長期借入金	675,000	678,000	3,000
負債計	5,895,054	5,898,054	3,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は株式会社東京証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金(1年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当する事項はありません。

(注3) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,316,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,888,003	—	—	—
合計	4,204,053	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,626	11,211	5,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
計	5,626	11,211	5,585

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 その他有価証券(平成22年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,928	3,296	2,631
小計	5,928	3,296	2,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,058	2,330	△272
小計	2,058	2,330	△272
合計	7,986	5,626	2,359

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
① 取引の内容・取引の利用目的	<p>当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の取引市場での為替変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また、変動金利を条件とする借入金について、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p>
② 取引に対する取組方針	<p>当社が利用するデリバティブ取引は、リスク回避を目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p>
③ 取引に係るリスクの内容	<p>当社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
④ 取引に係るリスク管理体制	<p>当社の取引は、デリバティブ取引に関する基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り行われております。</p> <p>また、取引状況は毎月取締役会に報告され、取引状況の把握及び必要な対応策について検討が行われております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、経理財務部により行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (平成22年5月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	525,000	20,000	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 291,267千円 退職給付引当金の額 471,301千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 △180,033千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 △14,291千円 勤務費用の額 32,851千円 利息費用の額 5,527千円 数理計算上の差異の費用処理額 △52,670千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 319,931千円 退職給付引当金の額 457,188千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 △137,257千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 12,403千円 勤務費用の額 32,360千円 利息費用の額 5,595千円 数理計算上の差異の費用処理額 △34,748千円 その他の退職給付費用に関する事項 割増退職金等 9,195千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 同左 退職給付見込額の期間配分方法 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 547,600株
付与日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	286,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	286,700
未行使残	—

(注) 上記失効は、新株予約権者退職及び行使期限到来に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	1,181
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,722千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">74,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,842千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">18,568千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">556,927千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">94,167千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">154,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,587千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">940,544千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">903,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△16,176千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△1,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△17,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">886,124千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,391千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,772千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費</td><td style="text-align: right;">134,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,358千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">438,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△238,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">199,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△49,793千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△52,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">147,006千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>1,033,130千円</u></p>	未払事業税	5,722千円	未払従業員賞与	74,816千円	貸倒引当金	2,067千円	たな卸資産の未実現利益	2,864千円	未払費用	16,842千円	前受金	18,568千円	商品評価損	556,927千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	94,167千円	事業再構築関連費用	154,979千円	その他	13,587千円	小計	940,544千円	評価性引当額	△36,953千円	繰延税金資産(流動)合計	903,591千円	在外子会社の繰延州税	△16,176千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△1,290千円	繰延税金負債(流動)合計	△17,467千円	繰延税金資産(流動)純額	886,124千円	繰越欠損金	97,391千円	退職給付引当金	191,772千円	在外子会社の研究開発費	134,510千円	その他	14,358千円	小計	438,033千円	評価性引当額	△238,400千円	繰延税金資産(固定)合計	199,633千円	減価償却費	△49,793千円	在外子会社の資産再評価益	△560千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円	繰延税金負債(固定)合計	△52,627千円	繰延税金資産(固定)純額	147,006千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,840千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">79,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,999千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,435千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">9,284千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">103,897千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">98,395千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">16,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,045千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">400,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">351,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△14,944千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△12千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△14,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">336,061千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,030千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費</td><td style="text-align: right;">116,262千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">122,070千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">531,351千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">91,507千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,424,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,313千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,504,591千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△783,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,721,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△47,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△48,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">1,672,881千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>2,008,942千円</u></p>	未払事業税	20,840千円	未払従業員賞与	79,674千円	貸倒引当金	2,641千円	たな卸資産の未実現利益	2,999千円	未払費用	20,435千円	前受金	9,284千円	商品評価損	103,897千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	98,395千円	事業再構築関連費用	16,223千円	その他	46,045千円	小計	400,436千円	評価性引当額	△49,419千円	繰延税金資産(流動)合計	351,017千円	在外子会社の繰延州税	△14,944千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△12千円	繰延税金負債(流動)合計	△14,956千円	繰延税金資産(流動)純額	336,061千円	繰越欠損金	6,905千円	退職給付引当金	186,030千円	在外子会社の研究開発費	116,262千円	前受金	122,070千円	商品評価損	531,351千円	事業再構築関連費用	91,507千円	たな卸資産評価損	1,424,150千円	その他	26,313千円	小計	2,504,591千円	評価性引当額	△783,000千円	繰延税金資産(固定)合計	1,721,591千円	減価償却費	△47,749千円	その他有価証券評価差額金	△960千円	繰延税金負債(固定)合計	△48,709千円	繰延税金資産(固定)純額	1,672,881千円
未払事業税	5,722千円																																																																																																																										
未払従業員賞与	74,816千円																																																																																																																										
貸倒引当金	2,067千円																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	2,864千円																																																																																																																										
未払費用	16,842千円																																																																																																																										
前受金	18,568千円																																																																																																																										
商品評価損	556,927千円																																																																																																																										
在外子会社のたな卸資産評価引当額	94,167千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	154,979千円																																																																																																																										
その他	13,587千円																																																																																																																										
小計	940,544千円																																																																																																																										
評価性引当額	△36,953千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	903,591千円																																																																																																																										
在外子会社の繰延州税	△16,176千円																																																																																																																										
連結会社間貸倒引当金の調整	△1,290千円																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	△17,467千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)純額	886,124千円																																																																																																																										
繰越欠損金	97,391千円																																																																																																																										
退職給付引当金	191,772千円																																																																																																																										
在外子会社の研究開発費	134,510千円																																																																																																																										
その他	14,358千円																																																																																																																										
小計	438,033千円																																																																																																																										
評価性引当額	△238,400千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	199,633千円																																																																																																																										
減価償却費	△49,793千円																																																																																																																										
在外子会社の資産再評価益	△560千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,272千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△52,627千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	147,006千円																																																																																																																										
未払事業税	20,840千円																																																																																																																										
未払従業員賞与	79,674千円																																																																																																																										
貸倒引当金	2,641千円																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	2,999千円																																																																																																																										
未払費用	20,435千円																																																																																																																										
前受金	9,284千円																																																																																																																										
商品評価損	103,897千円																																																																																																																										
在外子会社のたな卸資産評価引当額	98,395千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	16,223千円																																																																																																																										
その他	46,045千円																																																																																																																										
小計	400,436千円																																																																																																																										
評価性引当額	△49,419千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	351,017千円																																																																																																																										
在外子会社の繰延州税	△14,944千円																																																																																																																										
連結会社間貸倒引当金の調整	△12千円																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	△14,956千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)純額	336,061千円																																																																																																																										
繰越欠損金	6,905千円																																																																																																																										
退職給付引当金	186,030千円																																																																																																																										
在外子会社の研究開発費	116,262千円																																																																																																																										
前受金	122,070千円																																																																																																																										
商品評価損	531,351千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	91,507千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	1,424,150千円																																																																																																																										
その他	26,313千円																																																																																																																										
小計	2,504,591千円																																																																																																																										
評価性引当額	△783,000千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,721,591千円																																																																																																																										
減価償却費	△47,749千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△960千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△48,709千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	1,672,881千円																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,707	1,435,987	10,394,695	—	10,394,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	649,788	651,668	( 651,668)	—
計	8,960,588	2,085,776	11,046,364	( 651,668)	10,394,695
営業費用	8,905,673	2,000,540	10,906,213	( 863,407)	10,042,805
営業利益	54,915	85,235	140,150	211,738	351,889
II 資産	22,287,689	3,130,539	25,418,229	(1,961,503)	23,456,725

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,291,548千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,501,822	1,392,623	9,894,445	—	9,894,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	694,895	696,903	( 696,903)	—
計	8,503,829	2,087,519	10,591,348	( 696,903)	9,894,445
営業費用	8,248,332	1,948,563	10,196,896	(1,120,950)	9,075,946
営業利益	255,497	138,955	394,452	424,046	818,499
II 資産	16,793,020	3,227,856	20,020,876	( 921,672)	19,099,203

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,322,694千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,424,101	11,887	1,435,988
II 連結売上高 (千円)	—	—	10,394,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	0.1	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,384,631	7,991	1,392,623
II 連結売上高 (千円)	—	—	9,894,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.0	0.1	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

- 1 関連当事者との取引  
該当する事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

- 1 関連当事者との取引  
該当する事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	536円00銭	440円42銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円98銭	△89円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△226,702	△2,358,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△226,702	△2,358,375
普通株式の期中平均株式数(株)	25,240,629	26,462,136
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年8月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響)</p> <p>当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。</p> <p>1. 契約締結までの経緯</p> <p>当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。</p> <p>本契約は、これらの協議の結果、来年1月1日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。</p> <p>2. 販売提携契約の内容</p> <p>本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。</p> <p>同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。</p> <p>本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>3. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要</p> <p>本社所在地 東京都千代田区西神田三丁目5番2号  代表者 代表取締役プレジデント  デイビッド・W・パウエル</p> <p>事業内容 総合医療品の輸入・製造販売  従業員数 1,586名(平成20年12月現在)</p> <p>4. 契約締結日  平成21年8月19日</p> <p>5. 契約期間  平成22年1月1日から平成24年6月30日</p> <p>6. 業績への影響の見通し</p> <p>当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。</p> <p>本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日)の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日)において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。</p> <p>本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,986,732	5,811,872	1.485	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,427,012	1,555,680	1.850	平成23年
その他有利子負債(1年以内) リース債務	1,952,026	1,214	3.980	—
その他有利子負債(1年超) 長期リース債務	—	4,656	—	平成27年
小計	10,365,770	7,373,423	—	—
内部取引の消去	△2,330,832	△1,749,610	—	—
合計	8,034,938	5,623,813	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	—	—	—

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、1年以内に返済予定の長期借入金も長期借入金に含み、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務の、前期末残高は、セール・アンド・リースバック取引を金融取引とみなし会計処理を行った元本相当額の残高であります。
- 4 リース債務の「平均利率」については、セール・アンド・リースバック取引の期中の増減すべてに対する加重平均利率を固定資産税相当額やリース会社手数料等を含み、算定しております。
- 5 長期リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	2,289,107	2,493,482	2,568,905	2,542,949
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△3,570,835	△163,458	563,027	9,693
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△2,639,769	△92,006	337,586	35,814
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△99.76	△3.48	12.76	1.35



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,280,336	2,314,708
受取手形	195,968	438,824
売掛金	※1 1,063,191	1,037,199
商品及び製品	11,652,300	6,105,644
仕掛品	7,368	1,588
原材料及び貯蔵品	7,334	17,051
前渡金	※1 22,037	※1 13,732
前払費用	96,287	85,751
繰延税金資産	850,175	332,593
短期貸付金	※1 581,629	※1 276,665
未収入金	※1 594,220	※1 463,964
未収消費税等	3,448	46,800
その他	※1 12,369	※1 13,795
貸倒引当金	△4,837	△55
流動資産合計	17,361,831	11,148,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,295,995	※2 1,296,966
減価償却累計額	△755,612	△769,159
建物（純額）	540,383	527,806
構築物	3,376	3,376
減価償却累計額	△2,435	△2,501
構築物（純額）	940	874
機械及び装置	21,642	21,642
減価償却累計額	△18,409	△18,820
機械及び装置（純額）	3,232	2,821
車両運搬具	133,192	24,556
減価償却累計額	△102,483	△20,739
車両運搬具（純額）	30,708	3,817
工具、器具及び備品	9,676,574	9,279,500
減価償却累計額	△7,582,991	△7,673,632
工具、器具及び備品（純額）	2,093,583	1,605,867
土地	※2 2,132,108	※2 2,132,108
有形固定資産合計	4,800,957	4,273,296
無形固定資産		
特許権	69	—
ソフトウェア	66,464	57,965
電話加入権	9,170	9,170
無形固定資産合計	75,704	67,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,211	7,986
関係会社株式	497,002	497,002
従業員に対する長期貸付金	6,097	3,362
関係会社長期貸付金	1,752,012	1,475,680
破産更生債権等	2,636	2,379
繰延税金資産	11,691	1,574,517
差入保証金	65,077	68,494
貸倒引当金	△4,984	△2,404
投資その他の資産合計	2,340,743	3,627,017
固定資産合計	7,217,405	7,967,449
資産合計	24,579,237	19,115,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 111,921	※1 188,626
短期借入金	3,000,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,290,000	595,000
リース債務	1,952,026	1,214
未払金	113,973	166,321
未払費用	258,105	278,365
未払法人税等	25,871	193,959
前受金	45,633	323,185
預り金	10,461	9,678
その他	210	—
流動負債合計	7,808,203	5,856,351
固定負債		
長期借入金	675,000	80,000
リース債務	—	4,656
退職給付引当金	471,301	457,188
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,000
固定負債合計	1,151,761	546,805
負債合計	8,959,964	6,403,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金	1,342,442	△1,562,279
利益剰余金合計	10,052,942	7,148,220
自己株式	△25,939	△26,019
株主資本合計	15,615,960	12,711,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,312	1,399
評価・換算差額等合計	3,312	1,399
純資産合計	15,619,272	12,712,558
負債純資産合計	24,579,237	19,115,715

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	※1 8,946,848	※1 8,492,963
製品売上高	13,739	10,866
売上高合計	8,960,588	8,503,829
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	13,613,379	11,601,400
当期商品仕入高	※1 2,345,790	※1 2,576,327
合計	15,959,169	14,177,727
商品他勘定振替高	※3 179,523	※3 4,174,549
商品期末たな卸高	11,601,400	6,043,083
商品売上原価	※2 4,178,245	※2 3,960,094
製品期首たな卸高	50,262	50,899
他勘定受入高	※4 3,293	※4 1,243
当期製品製造原価	49,447	75,779
合計	103,003	127,922
製品他勘定振替高	※5 39,394	※5 54,209
製品期末たな卸高	50,899	62,560
製品売上原価	※2 12,709	※2 11,152
売上原価合計	4,190,955	3,971,247
売上総利益	4,769,633	4,532,582
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	143,231	123,967
販売促進費	※5 162,865	※5 167,958
広告宣伝費	49,502	46,268
役員報酬	113,520	111,912
給料及び手当	1,619,195	1,588,258
退職給付費用	△14,291	12,403
法定福利費	197,764	203,550
福利厚生費	54,385	46,277
旅費及び交通費	125,008	109,491
減価償却費	1,194,387	784,915
賃借料	272,014	235,822
租税公課	54,385	55,572
研究開発費	※6 6,657	※6 4,039
支払手数料	133,794	103,724
その他	※1 602,295	※1 682,921
販売費及び一般管理費合計	4,714,717	4,277,084
営業利益	54,915	255,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 48,387	※1 40,401
受取配当金	388	254
業務受託料	—	9,960
受取負担金	12,829	—
その他	20,367	9,769
営業外収益合計	81,972	60,386
<b>営業外費用</b>		
支払利息	232,560	121,301
手形売却損	14,125	8,109
シンジケートローン手数料	52,000	87,075
為替差損	41,997	111,288
営業外費用合計	340,684	327,774
経常損失(△)	△203,796	△11,890
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	866	7,152
薬事権承継譲渡益	22,816	222,816
特別利益合計	23,682	229,968
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 1,764	※7 5,444
固定資産除却損	※8 79,172	※8 98,481
資本業務提携関連費用	99,916	—
たな卸資産評価損	—	3,748,363
特別損失合計	180,853	3,852,289
税引前当期純損失(△)	△360,967	△3,634,210
法人税、住民税及び事業税	15,371	182,130
法人税等調整額	106,589	△1,043,932
法人税等合計	121,960	△861,801
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
(1) 期首材料たな卸高		8,029			7,334		
(2) 当期材料仕入高		24,995			55,232		
(3) 他勘定受入高	※1	2,060			8,469		
計		35,086			71,036		
(4) 期末材料たな卸高		7,334	27,751	62.4	17,051	53,985	76.1
II 労務費			8,102	18.2		7,361	10.4
III 経費	※2		8,641	19.4		9,577	13.5
当期総製造費用			44,495	100.0		70,924	100.0
期首仕掛品たな卸高			12,762			7,368	
合計			57,257			78,292	
他勘定振替高	※3		441			924	
期末仕掛品たな卸高			7,368			1,588	
当期製品製造原価			49,447			75,779	

(注)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1 他勘定受入高の主な内容		※1 他勘定受入高の主な内容	
商品からの振替	1,679千円	商品からの振替	6,407千円
固定資産からの振替	381千円	固定資産からの振替	2,061千円
※2 経費の主な内容		※2 経費の主な内容	
外注加工費	1,125千円	外注加工費	1,760千円
減価償却費	7,515千円	減価償却費	7,816千円
※3 他勘定振替高の主な内容		※3 他勘定振替高の主な内容	
修繕費へ振替	441千円	修繕費へ振替	924千円
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
原価計算の方法は、組別実際総合原価計算で計算しております。		同左	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,826,400	3,001,929
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,513,000	8,513,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,917,971	1,342,442
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
当期変動額合計	△575,529	△2,904,721
当期末残高	1,342,442	△1,562,279
利益剰余金合計		
前期末残高	10,628,471	10,052,942
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
当期変動額合計	△575,529	△2,904,721
当期末残高	10,052,942	7,148,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,819	△25,939
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	△119	△79
当期末残高	△25,939	△26,019
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,840,551	15,615,960
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失 (△)	△482,928	△2,772,409
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	1,775,409	△2,904,801
当期末残高	15,615,960	12,711,158
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,850,764	15,619,272
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失 (△)	△482,928	△2,772,409
自己株式の取得	△119	△79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	1,768,508	△2,906,714
当期末残高	15,619,272	12,712,558



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～65年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p>	<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引) 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引) 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。なお、当事業年度末において元本相当額の残高がないため、貸借対照表においては当該リース取引に係る「リース債務」残高はありません。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ11,601,400千円、50,899千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれる原材料は7,334千円であり、貯蔵品の残高はありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は2,584千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は平成21年8月19日付けで、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の除売却損失をたな卸資産評価損248,363千円、固定資産売却損3,207千円として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 当社は平成21年11月30日付けで、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を当社に承継した譲渡益200,000千円を特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">578,820千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,516千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,000,000千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,743千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Ortho Development Corporation 192,940千円 (US\$2,000千)</p> <p>なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,958千円	前渡金	1,734千円	短期貸付金	578,820千円	未収入金	41,516千円	買掛金	29,590千円	その他(立替金)	168千円	建物	400,824千円	土地	1,915,919千円	計	2,316,743千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">273,930千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,261千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">4,917千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,314千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Ortho Development Corporation 827,268千円 (US\$9,060千)</p> <p>なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	7,494千円	短期貸付金	273,930千円	未収入金	14,261千円	買掛金	10,490千円	その他(立替金)	4,917千円	建物	387,395千円	土地	1,915,919千円	計	2,303,314千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引	1,500,000千円
売掛金	1,958千円																																														
前渡金	1,734千円																																														
短期貸付金	578,820千円																																														
未収入金	41,516千円																																														
買掛金	29,590千円																																														
その他(立替金)	168千円																																														
建物	400,824千円																																														
土地	1,915,919千円																																														
計	2,316,743千円																																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																														
差引	2,000,000千円																																														
前渡金	7,494千円																																														
短期貸付金	273,930千円																																														
未収入金	14,261千円																																														
買掛金	10,490千円																																														
その他(立替金)	4,917千円																																														
建物	387,395千円																																														
土地	1,915,919千円																																														
計	2,303,314千円																																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,500,000千円																																														
差引	1,500,000千円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																													
※1	<p>関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,880千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>649,788千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,530千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>48,015千円</td> </tr> </table>	売上高	1,880千円	売上原価		仕入高	649,788千円	販売費及び一般管理費		その他	13,530千円	営業外収益		受取利息	48,015千円	※1	<p>関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>646,754千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,141千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>39,784千円</td> </tr> </table>	売上高	2,007千円	売上原価		仕入高	646,754千円	販売費及び一般管理費		その他	48,141千円	営業外収益		受取利息	39,784千円
売上高	1,880千円																														
売上原価																															
仕入高	649,788千円																														
販売費及び一般管理費																															
その他	13,530千円																														
営業外収益																															
受取利息	48,015千円																														
売上高	2,007千円																														
売上原価																															
仕入高	646,754千円																														
販売費及び一般管理費																															
その他	48,141千円																														
営業外収益																															
受取利息	39,784千円																														
※2	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>494,630千円</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	売上原価	494,630千円	※2	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>342,697千円</td> </tr> </table>	売上原価	342,697千円																								
売上原価	494,630千円																														
売上原価	342,697千円																														
※3	<p>他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>174,550千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td>1,679千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td>3,293千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	174,550千円	材料費へ振替	1,679千円	製品へ振替	3,293千円	※3	<p>他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>307,748千円</td> </tr> <tr> <td>材料費へ振替</td> <td>6,407千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td>当座預金へ振替</td> <td>69,945千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>40,839千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損へ振替</td> <td>3,748,363千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	307,748千円	材料費へ振替	6,407千円	製品へ振替	1,243千円	当座預金へ振替	69,945千円	未収入金へ振替	40,839千円	たな卸資産評価損へ振替	3,748,363千円										
工具、器具及び備品へ振替	174,550千円																														
材料費へ振替	1,679千円																														
製品へ振替	3,293千円																														
工具、器具及び備品へ振替	307,748千円																														
材料費へ振替	6,407千円																														
製品へ振替	1,243千円																														
当座預金へ振替	69,945千円																														
未収入金へ振替	40,839千円																														
たな卸資産評価損へ振替	3,748,363千円																														
※4	<p>他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入より受入</td> <td>3,293千円</td> </tr> </table>	商品仕入より受入	3,293千円	※4	<p>他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入より受入</td> <td>1,243千円</td> </tr> </table>	商品仕入より受入	1,243千円																								
商品仕入より受入	3,293千円																														
商品仕入より受入	1,243千円																														
※5	<p>他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>19,494千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td>19,900千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	19,494千円	販売促進費へ振替	19,900千円	※5	<p>他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>38,161千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費へ振替</td> <td>16,047千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	38,161千円	販売促進費へ振替	16,047千円																				
工具、器具及び備品へ振替	19,494千円																														
販売促進費へ振替	19,900千円																														
工具、器具及び備品へ振替	38,161千円																														
販売促進費へ振替	16,047千円																														

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,657千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>	<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,039千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>
<p>※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 <span style="float: right;">1,764千円</span></p>	<p>※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">3,189千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">2,255千円</span></p>
<p>※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">78,402千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">770千円</span></p>	<p>※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">13,448千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">82,996千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">2,036千円</span></p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	13,442	395	—	13,837
合計	13,442	395	—	13,837

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話設備(工具、器具及び備品)で あります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	497,002
(2) 関連会社株式	—
計	497,002

(注) 上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 5,722千円	未払事業税 20,840千円
未払従業員賞与 74,816千円	未払従業員賞与 79,674千円
前受金 18,568千円	前受金 9,284千円
商品評価損 655,348千円	商品評価損 261,061千円
事業再構築関連費用 154,979千円	事業再構築関連費用 16,223千円
その他 27,339千円	その他 62,509千円
小計 936,775千円	小計 449,593千円
評価性引当額 △86,600千円	評価性引当額 △117,000千円
繰延税金資産(流動)合計 850,175千円	繰延税金資産(流動)合計 332,593千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 58,504千円	前受金 122,070千円
退職給付引当金 191,772千円	商品評価損 531,351千円
その他 2,086千円	事業再構築関連費用 91,507千円
小計 252,363千円	たな卸資産評価損 1,424,150千円
評価性引当額 △238,400千円	退職給付引当金 186,030千円
繰延税金資産(固定)合計 13,963千円	その他 3,367千円
繰延税金負債(固定)	小計 2,358,477千円
その他有価証券評価差額金 △2,272千円	評価性引当額 △783,000千円
繰延税金負債(固定)合計 △2,272千円	繰延税金資産(固定)合計 1,575,477千円
繰延税金資産(固定)純額 11,691千円	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 △960千円
	繰延税金負債(固定)合計 △960千円
	繰延税金資産(固定)純額 1,574,517千円
	繰延税金資産合計 1,907,111千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	590円24銭	480円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円13銭	△104円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△482,928	△2,772,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△482,928	△2,772,409
普通株式の期中平均株式数(株)	25,240,629	26,462,136
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年8月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響)</p> <p>当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。</p> <p>1. 契約締結までの経緯</p> <p>当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。</p> <p>本契約は、これらの協議の結果、来年1月1日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。</p> <p>2. 販売提携契約の内容</p> <p>本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。</p> <p>同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。</p> <p>本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。</p>	<p>—</p>

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>3. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要</p> <p>本社所在地 東京都千代田区西神田三丁目5番2号</p> <p>代表者 代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル</p> <p>事業内容 総合医療品の輸入・製造販売</p> <p>従業員数 1,586名(平成20年12月現在)</p> <p>4. 契約締結日 平成21年8月19日</p> <p>5. 契約期間 平成22年1月1日から平成24年6月30日</p> <p>6. 業績への影響の見通し</p> <p>当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。</p> <p>本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日)の第1四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日)において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。</p> <p>本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	2,594
		(株)東京都民銀行	2,000	2,058
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,693
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,640
計		16,800	7,986	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,295,995	29,746	28,775	1,296,966	769,159	28,874	527,806
構築物	3,376	—	—	3,376	2,501	66	874
機械及び装置	21,642	—	—	21,642	18,820	410	2,821
車両運搬具	133,192	—	108,635	24,556	20,739	7,747	3,817
工具、器具及び備品	9,676,574	360,981	758,056	9,279,500	7,673,632	755,633	1,605,867
土地	2,132,108	—	—	2,132,108	—	—	2,132,108
有形固定資産計	13,262,889	390,728	895,467	12,758,150	8,484,853	792,732	4,273,296
無形固定資産							
特許権	952	—	—	952	952	69	—
ソフトウェア	253,391	18,126	—	271,517	213,551	26,625	57,965
電話加入権	9,170	—	—	9,170	—	—	9,170
無形固定資産計	263,513	18,126	—	281,639	214,504	26,694	67,135
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 医療工具類の取得 345,910千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用等車両の除却、売却 108,635千円

工具、器具及び備品 医療工具類の除却、売却 740,957千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,821	—	209	7,152	2,459

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)7,152千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	300,544
普通預金	1,800,000
外貨預金	213,867
別段預金	297
計	2,314,708
合計	2,314,708

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムトウ	149,610
(株)栗原医療器械店	104,627
サンメディックス(株)	90,000
(株)八神製作所	20,000
(株)エム・アイ・シー	12,240
その他	62,346
合計	438,824

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月満期	130,000
"    7月    "	97,793
"    8月    "	207,188
"    9月    "	3,842
合計	438,824



③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンメディックス(株)	76,537
(株)ムトウ	66,738
(株)メッツ	46,297
(株)カワニシ	36,212
(株)竹山	31,043
その他	780,369
合計	1,037,199

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,063,191	8,928,830	8,954,823	1,037,199	89.6	42.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
骨接合材料	4,038,955
人工関節	1,620,171
脊椎固定器具	194,811
その他の整形外科用商品	168,127
ICU・手術室用機器	21,018
計	6,043,083
製品	
骨接合材料付属品等	32,779
高周波手術装置	15,021
その他の整形外科用商品付属品等	7,216
医療用ベット類	3,860
その他	3,682
計	62,560
合計	6,105,644

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	90
その他	1,497
合計	1,588

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
骨接合材料付属品等	13,726
その他	3,324
合計	17,051

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Ortho Development Corporation	1,475,680
合計	1,475,680

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メディカルマテリアル(株)	111,831
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	26,432
(株)オーミック	15,406
東京税関	14,528
Ortho Development Corporation	10,490
その他	9,936
合計	188,626

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,540,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260,000
中央三井信託銀行(株)	960,000
住友信託銀行(株)	340,000
合計	4,100,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
平成21年8月26日関東財務局長に提出

(2) 確認書

事業年度 第37期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
平成21年8月26日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)  
平成21年8月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書

第38期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)  
平成21年10月14日関東財務局長に提出  
第38期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)  
平成22年1月14日関東財務局長に提出  
第38期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)  
平成22年4月13日関東財務局長に提出

(5) 確認書

第38期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)  
平成21年10月14日関東財務局長に提出  
第38期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)  
平成22年1月14日関東財務局長に提出  
第38期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)  
平成22年4月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月20日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

後発事象に記載されているとおり、会社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと販売提携契約を締結し、同契約終了時点で発生が予想される同社製の商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円を第38期連結会計年度の特別損失に計上する見込みである。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本エム・ディ・エムが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月12日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本エム・ディ・エムの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本エム・ディ・エムが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月20日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

後発事象に記載されているとおり、会社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと販売提携契約を締結し、同契約終了時点で発生が予想される同社製の商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円を第38期事業年度の特別損失に計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月12日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月25日

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 大川正男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の基準及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結決算会計年度末である平成22年5月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に基準に準拠しました。

財務報告に係る内部統制の評価において、当社は、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告書の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施して、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、当社並びに連結子会社について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しました。全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、連結子会社を含め全ての事業拠点を評価対象としております。

決算・財務統制報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点に係らず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果に基づき、平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月25日
<b>【会社名】</b>	株式会社日本エム・ディ・エム
<b>【英訳名】</b>	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大川 正男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区市谷台町12番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第38期(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。